

令和7年第3回 定例会

9月4日から9月24日までの21日間、開催しました。

開会後、嶋議長による諸般の報告に続き、賃金と物価の好循環の創出に向け、賃上げと人手不足対策に必要な経費を計上するとともに、安心・元氣・未来創造ビジョン2024の実現に向けた取組を推進するため、令和7年度大分県一般会計補正予算についての議案などが提出され、佐藤知事が提案理由を説明しました。

9月10日の代表質問には会派を代表して3人の議員が、9月11日から16日までの一般質問には12人の議員が登壇し、県政の諸課題に対し、執行部と活発な議論を行いました。

また、9月10日には、議員の定数並びに選挙区及び各選挙区において選挙すべき議員の定数について協議する「議員定数調査会」が設置されました。

9月17日、18日に開催された各常任委員会では、付託された議案等について審査を行いました。

今定例会では、知事提出議案20件の可決・同意、議員提出議案1件を可決し、閉会しました。

本会議の様子はインターネット中継から録画配信をご覧ください。



代表質問

9月10日(水)



自由民主党
森 誠一 議員



県政運営について

問 知事就任後の2年間をどのようにに総括し、今後の県政運営を行っていくのか、知事に伺います。

答 就任以来、県民との対話を第一に県政運営に努めています。安心の分野では、防災体制の再構築やこども医療費の高校生年代までの助成拡充、医療のケア児への支援、児童虐待防止にも力を入れてきました。

元気の分野では、人手不足対策として「賃上げ枠」の創設や、9月から大分駅ビルに移転した産業人財センター「おおいたジョブステーション」の機能強化を図りました。



未来創造では、台北線新規就航や遠隔教育配信センター本格稼働、大分港RORO船ターミナル供用も開始できたところ。

※ビジョ

2024の昨年度の総合評価では、全57施策のうち96・5%が順調またはおおむね順調に進んでいます。

現在は、防災対策や社会インフラの老朽化対策、子育て満足度の3つの日本一に向けた取組をさらに強化するなど、来年度の県政重点方針の策定に向け、議論を重ねているところ。

今後も県民との対話と連携を基本として、ビジョン2024の目指すおおいたの姿の実現に向けて、果敢に挑戦していきます。

※安心・元氣・未来創造ビジョン2024とは

県行政の長期的・総合的な指針であり、県民と行政が目標を共有し、力を合わせて取り組む内容を示したものです。

左の質問は19分45秒

東九州新幹線について

問 東九州新幹線の早期実現に向けてどのように取り組んでいくのか、知事に伺います。

答 東九州新幹線の早期実現に向け、4県1市の期成会を中心に様々な活動に取り組んでいるところ。

期成会のPRロゴマーク入りカーステッカー1万枚を作成し、日常生活で目にする機会を増やすことで、県民の理解を深めていきます。

また、次の整備計画策定の機運

を高めるには、基本計画路線を有する全国の自治体・団体とも連携を強化する必要があります。1月には25の自治体・経済団体が参加する勉強会や特別番組を通じて議論を交わし、エリア全体の機運醸成を図っています。

また、7月の全国知事会で提案し賛同を得た財源確保策は、知事会として国に要望されたところ。今後は、全国総決起大会のような場を設けるなど、国に地方の熱意を訴え、

整備計画路線への早期格上げを政府・与党に強く働きかけてまいります。



東九州新幹線PRロゴマーク

質問はこのほか「教育行政について」など3項目



県民クラブ
成迫 健児 議員



米の生産振興について

問 本県における米作りの現状をどう捉えており、米の生産振興にどのように取り組んでいくのか、知事に伺います。

答 米価格高騰の状況を踏まえ、今年度産の作付面積は本県を



ドローンによる
農薬空中散布

含め、全国的に大幅に増える見込みです。

全国知事会は、実態に応じた需給見通しを示し、実効性ある対策を講じるよう、国に緊急提言し、国も統計手法の見直し等を検討しています。

水田作の生産振興について県では、地域計画の見直しによる大区画化のほか、スマート農業技術の導入等を推進し、生産コスト低減を図っています。

併せて、特A評価の獲得など付加価値の高い特色ある米づくりや、県内の醸造業を中心に需要が非常に高まっている麦・大豆、飼料作物の生産も支援しているところですよ。

一方、中山間地域では、水田作だけでは経営が難しい状況にあるため、高収益な園芸品目の導入も引き続き推進します。

今後は、人材派遣やドローンによる農薬散布といった作業の代行等を担う農業支援サービス事業者の立上げ支援により農業者の生産性向上を図っていきます。

国の動向を注視しつつ、持続的な地域農業の実現に取り組みます。

ホーバー就航を契機とした誘客対策について

左の質問は12分53秒

問

今回のホーバー就航を契機とした県下全域の誘客対策にどのように取り組んでいくのか、観光局長に伺います。

答

国内唯一のモビリティであるホーバークラフトの就航により、観光需要の取り込みや観光客の動線の変化に注目しています。

空港からホーバーで結ばれる大分市を起点に、県内各地へ足を延ばす動きを見込み、国内外の商談会等で誘客対策を実施しています。

大分空港から県内各地への周遊促進の取組も重要であり、実施中の宇佐神宮御鎮座1300年事業では、航空事業者と連携し、周辺地域を周遊するルートをPRしています。

さらに、空港や主要駅など交通結節点を発着するバスツアー「大分ゆめバス」を活用し、観光スポットへ誘導を図っています。

今後関係団体と連携し、ホーバー就航を契機とした、周遊促進に取り組めます。



質問はこのほか「物価高騰対策について」など7項目



公明党
戸高 賢史
議員

左の質問は3分30秒

中小企業の生産性向上について

問

本県の雇用と経済を支える中小企業の生産性向上について、今後どのように取り組んでいくのか、商工観光労働部長に伺います。

答

県内中小企業の人手不足は深刻であり、賃上げと生産性向上の両立が不可欠です。

県では、昨年度、経営力強化を通じて継続的な賃上げを目指す中小企業向けに、保証料免除の制度資金を創設しました。

さらに、今回の補正予算案では、国の助成制度を活用し、生産性向上による持続的な賃上げを図る中小企業等への県独自の奨励金を拡充することとしています。

加えて、ロボットやセルフレジ、券売機等の導入による業務改善を促すため、国の補助金に県独自の上乗せ支援を実施。

DX支援として、企業向けに、専門家による無料相談やITツール導入費用の補助、専門人材による伴走支援も行っており、今後も賃上げと生産性向上の取組を様々なかたちで支援していきます。



新たな地域医療構想について

左の質問は3分52秒

問

新たな地域医療構想の策定に向け、どのように取り組んでいくのか、知事に伺います。

答

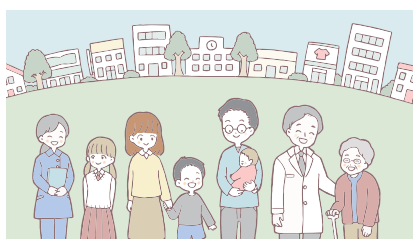
平成28年度に策定した地域医療構想に基づき、県内6圏域ごとに病床の機能分化や連携に向け協議を重ねた結果、回復期病床が約1・5倍に増加するなど、病床の機能転換が図られてきたところです。

県では、国により検討が進められている新たな医療構想策定の動向も踏まえ、先を見据えた取組を進めています。

一つは「治す医療」から「治し、地域で支える医療」への転換に向けた、病院と、在宅医療や介護との連携強化。

二つは医療需要の将来予測等の分析。

こうした取組を進めながら、幅広い関係者の参画の下、圏域ごとに丁寧な議論を進めていきます。



質問はこのほか「地域社会における諸課題について」など2項目

一般質問

9月11日(木)



自由民主党
古手川正治 議員
こてがまさひろ



左の質問は10分59秒

ラグビーワールドカップについて

問 2035年以降の大会の日本開催も見据え、県としてどのように取り組んでいくのか、企画振興部長に伺います。

答 2019年の日本大会では、5試合開催し、256億円もの経済波及効果を得た本県は、そのレガシー継承に向け、推進委員会を発足しました。

昨年度は、県協会と連携し、122校の小学校等でのラグビー教室開催や、横浜キヤノンイーグルスのホームゲーム2試合に県民



ラグビーワールドカップ2019日本大会大分開催

6300人を招待するとともに、国内外から年間8チームの合宿を誘致するなどラグビーを通じた地域活性化に継続的に取り組んでいます。

2035年以降のワールドカップ日本再誘致を見据え、開催候補地としての優位性を高めるためにも、定期的な代表戦の誘致開催は必要と考えています。

そのため、課題となる交通アクセス改善の調査研究を進め、県民が二度目の感動を体験できるような、引き続き努力します。



質問はこのほか「中小企業等の賃上げへの対応について」など3項目



志士の会
末宗 秀雄 議員
すえむね ひでお

左の質問は6分57秒

※複数校志願制度について

問 複数校志願制度のメリットとデメリットをどのように考えているのか、教育長に伺います。

答 複数校志願制度のメリットとして1つ目は、一度の選抜試

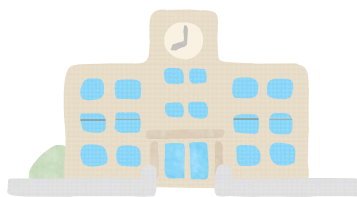
験で2校の出願が可能のため、受験生の負担を増やさず進路の選択肢が広がること。

2つ目は、第二志願として地域の生徒が地元の高校を選びやすくなり、また大分市の生徒は市外の高校も選択できるため、地域の高校の定員充足の改善が期待されること。

3つ目は、二次入試廃止による入学検査料の保護者負担や高校側の事務負担が軽減されることがあります。

一方で、地域の高校が第一志願の合格者で定員に達した場合、地域の生徒が地元の高校に第二志願で出願できなくなるというデメリットもありま

す。本制度を着実に実行に移しつつ、県立高校の魅力づくりも力を入れていきます。



※複数校志願制度とは

第一志願校が不合格だった生徒を対象に、欠員のある学校・学科を第二志願として受け付けるもの。入学検査料が必要なく、普通科については、出身中学校の所在地によって地域が限定される。

質問はこのほか「東九州新幹線及び豊予海峡ルート構想について」など2項目



県民クラブ
木田 昇 議員
きただ のぶ

左の質問は12分01秒

大友宗麟公生誕500年に
向けた取組について

問 大友宗麟公生誕500年に向けた取組について、現時点での検討状況を踏まえ、今後どのように取り組んでいくのか、知事に伺います。

答 県は、これまで企画展などの開催を通じて、宗麟公の人物像やキリシタン・南蛮文化等を紹介しています。

生誕500年の節目には、宗麟公の足跡とともに郷土の歴史を再認識し、県の魅力を広く発信する好機のため、総合補助金等を活用して、関係者の活動を支援していきます。

引き続き、2030年を目指して大友氏館跡の整備を進めている大分市をはじめ、関係団体と連携を図りながら、生誕500年に向け、広く県民の機運醸成に努めていきます。



大友宗麟像

質問はこのほか「ウェルビーイングに基づいた政策形成について」など4項目



自由民主党
宮成 公一 議員
みやなり こういちろう

左の質問は30分28秒



※世界かんがい施設遺産について

問

9月に新たに認定された「竹田のかんがい用水群」について、観光や教育といった地域資源の視点も含め、今後どのように活用していくかと考えているのか、農林水産部長に伺います。

答

竹田の用水群の登録は、多くの隧道（※トンネルのこと）や石橋等の歴史・機能が高く評価されたもの。

地元では、8月に準備会を立ち上げ、具体的な活用策として、スタディーツリズム、合宿などの実施や、ユネスコエコパークと連携した新たな観光コースの設定、登録遺産を付加価値と捉えた農産物のブランド認証の立ち上げ等が議論されています。

こうした活動を関係部局と連携して支えていくとともに、次世代へ貴重な財産として引き継げるよう施設の維持保全にもしっかりと取り組みます。



「神田頭首工」(城原井路)



「世界かんがい施設遺産認定証・記念盾の授与式」
(竹田のかんがい用水群)

※世界かんがい施設遺産とはかんがいの歴史・発展を明らかにし、理解醸成を図るとともに、かんがい施設の適切な保全に資するために、歴史的なかんがい施設を国際かんがい排水委員会が認定・登録する制度。

質問はこのほか「地域医療における諸課題について」など2項目

9月12日(金)



自由民主党
穴見 憲昭 議員
あなみ のりあき



左の質問は20分38秒

不妊治療への支援について

問

不妊治療への支援にどのような取り組みでいくのか、福祉保健部長に伺います。

答

県では、国に先駆けて平成15年度から不妊治療への助成を開始し、保険適用後の令和4年度以降は、自己負担の大きい先進医療と不妊検査費を市町村と共同で助成するなど、全国でも高い水準で支援を行っています。

国は保険適用の年齢要件について

て、医学的知見を基に、治療開始時の年齢を43歳未満と定め、治療回数は治療開始時の年齢が40歳未満で6回、43歳未満で3回と規定。県の助成も同要件としています。

また、早い時期から将来の妊娠・出産について考えることが重要と考え、高校生等を対象に出席講座を実施しています。

今後とも、

妊娠・出産を希望する方に寄り添った支援の充実に努めていきます。



質問はこのほか「選ばれるおおいたに向けた取組について」など3項目



公明党
吉村 哲彦 議員
よしむら あきひこ



左の質問は27分09秒

男女共同参画社会の実現について

問

男女共同参画社会の実現に向け、これまでの取組をどのように評価し、その上で、次期プランの策定も含め、今後どのように取り組んでいくのか、知事に伺います。

答

県はこれまで第5次おおいた男女共同参画プランに基づき、啓発活動や女性活躍推進、働き方改革などに取り組んでまいりました。

令和6年度末時点で、女性活躍

推進宣言企業の数や男性の育児休業取得率などは目標を上回り、一定の成果を上げています。

一方で、女性の管理職割合や固定的な性別役割分担意識には課題が未だに残る課題があります。

次期プランでは、「次世代の意識醸成に向けた一層の啓発」と「事業者を巻き込んだ女性活躍のさらなる推進」の2点を重点課題に、ワークシoppやキャリア形成支援、経済界との連携を加速し、男女共同参画社会の実現を目指していきます。



質問はこのほか「次世代を担う人材育成について」など3項目



自由民主党
三浦 正臣 議員
みづら まさおみ



左の質問は1分14秒

大阪・関西万博のレガシーについて

問

元気な大分県づくりに向け、大阪・関西万博のレガシーをどのように活かしていくのか、知事に伺います。

答

万博期間中、情報発信を通じて本県への誘客に努めてお

り、引き続き万博後も見据えて、次の3点に取り組みます。

1つは、万博会場でのブース出展やアンテナショップを通じてPRしてきた、県産品や観光素材など「地域素材の磨き上げ」。

2つは、万博会場でデモ飛行を行った空飛ぶクルマなど「先端技術の社会実装」。

3つは、「国際交流の一層の深化」です。

今回の万博を契機としてあらゆる分野で、「選ばれるおおいた」の実現を目指し、元気な大分県づくりに取り組んでいきます。



質問はこのほか「安心な大分県づくりについて」など2項目



県民クラブ
高橋 大宏
はじめ
肇 議員

左の質問は31分52秒



学びの多様化について

問 学びの多様化について、現状をどのように認識しどのように取り組んでいくのか、教育長に伺います。

答 本県の令和5年度不登校児童生徒数は、小中学校で過去最多を記録し、高校でも701人と高止まりの状況であり、従来の画一的な学校教育の在り方の見直しが必要であると認識しています。不登校であったことも、自分らしく主体的に学びに向かう「くす若草小中学校」は、その先駆けであり、注目しています。県としても、習熟の程度に応じた指導や、一人一台端末を活用した児童生徒の興味関心に沿った学習を提供するなど、個別最適な学びの充実を進めているところ。



今後は、各市町村の実情に応じた好事例の横展開を進めるとともに、一人ひとりのこどもに寄り添った学習支援や心のケアができるよう、教員の専門性向上に努めていきます。

質問はこのほか「最低賃金引き上げのための中小企業における価格転嫁について」など4項目



県民クラブ
守永 信幸
のぶゆき
議員

左の質問は5分20秒



戦争体験の次世代への継承について

問 戦争体験の次世代への継承について、どのように取り組んでいくのか、教育長に伺います。

答 戦争の記憶や教訓を後世に語り継ぐことは、平和な社会を維持していく上で極めて重要であるため、県立図書館での戦争や平和をテーマにした図書や資料の展示コーナーの開設、先哲史料館での企画展開催など、県民が戦争について考える機会を提供しています。

一方で、戦争体験者の高齢化が進み、学校や公民館等で開催する語り部活動が困難になってきています。今後は、後世に残すべき資料や

証言のデジタルアーカイブ化などを進め、戦争の記憶を決して風化させることなく次の世代へ継承していきま



先哲史料館
終戦80年記念企画展
「先哲・重光葵」展示状況

質問はこのほか「太陽光発電施設の環境面への配慮について」など5項目



自由民主党
中野 哲朗
てつろう
議員

左の質問は22分13秒



県営住宅の子育て世帯向け住戸について

問 県営住宅における子育て世帯向け住戸の整備について、どのように進めていくのか、土木建築部長に伺います。

答 誰もが快適に暮らせる住環境の維持に対応するため、ビジョン2024に基づき、県営住宅の改修や建替えに取り組んでいます。

昨年度から実施している子育て世帯向け住戸改修は、令和8年度までに90戸の整備が完了する予定です。

現在建替え中の明野住宅では、子育て世帯向けに広い間取りの住戸を中心に60戸の整備を行っています。

今後、子育て世帯が安心して暮らせるよう、ライフスタイルの変化やニーズを把握しながら住環境づくりに取り組みます。



質問はこのほか「大規模災害に備えた道路啓開について」など4項目



日本共産党
堤 実三 議員
左の質問は16分26秒

中小企業への賃上げ支援について

問 中小企業への支援として賃上げの環境整備を行うべきではないか、知事に伺います。

答 中小企業等の人材確保には、持続的な賃上げの実現が必要であるため、県では、中小企業等が生産性を高め、賃上げに踏み出せる環境整備を進めています。

国の業務改善助成金に上乘せる県独自の奨励金の申請は、これまで628件、約1億2800万円となっています。

今後は、重点枠を新設し、最低賃金改定幅を超える賃上げをした

中小企業等に対する補助率を3分の2に引き上げる予定です。

さらに「賃上げ枠」を12事業に拡大したほか、県制度資金による金融支援も行っています。

こうした取組を通じ、中小企業等が持続的な賃上げに踏み出せる環境づくりを進めていきます。

また、社会保険料軽減支援は、国レベルでの慎重な検討が必要であり、国に対して、物価高対応や賃上げ環境整備に対する県の取組への後押しなど、賃金と物価の好循環の実現について要望していきます。



質問はこのほか「日出生台での訓練及び大分分屯地の弾薬庫について」など4項目



自由民主党
清田 哲也 議員
左の質問は43分13秒

防災・減災機能を備えた道路整備について

問 佐伯市内における防災・減災機能を備えた道路整備を検討してはどうかと考えますが、土木建築部長の考えを伺います。

答 佐伯港から国道217号佐伯弥生バイパスを経由し、佐伯

インターチェンジまでのルートは、大規模地震時の円滑な救援活動等を目的とした道路啓開計画の中で最優先啓開ルートに位置づけられ、緊急輸送体制を早期に確保することとしています。

一方で、佐伯港と佐伯堅田インターチェンジを結ぶルートは、国道217号佐伯弥生バイパスを補完し、災害時には重要な役割を果たすネットワークと考えています。

このため、本ルート上の番匠川に架かる橋梁の補修工事を行うなど、災害に強い道路ネットワークの確保に努めています。

さらに、県道佐伯蒲江線は、佐伯堅田インターチェンジへつながっており、道幅が狭いなど現道に課題もあるため、整備方針を検討していきます。

引き続き、佐伯地区の防災・減災機能向上に向けて、道路ネットワークの強化に取り組めます。



佐伯大橋南側から佐伯港方面を望む

質問はこのほか「ツールド・九州について」など3項目

可決・同意された議案等 (知事提出)

○予算(2件)

▽令和7年度大分県一般会計補正予算(第2号)

▽令和7年度大分県港湾施設整備事業特別会計補正予算(第1号)

○条例関係(11件)

▽行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用等

▽大分県使用料及び手数料条例の一部改正について

▽大分県税条例の一部改正について

▽大分県の事務処理の特例に関する条例の一部改正について

▽大分県住民基本台帳法施行条例の一部改正について

▽児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例等の一部改正について

▽大分県立学校の設置に関する条例の一部改正について

○人事関係(2件)

▽監査委員の選任について

▽土地利用審査会委員の任命について

○その他(5件)

▽工事請負契約の変更について

▽物品の取得について

可決された議案 (議員提出)

▽私学助成制度の充実強化等を求める意見書